

＜参考資料（運営指導における主な指摘事項）＞

(1) 小規模多機能型居宅介護

指摘事項	内容	件数
・ 運営に関する基準		
利用料等の受領	保険給付の対象となっているサービスと明確に区分されないあいまいな名目の費用の徴収は認められないことから、運営規定及び重要事項説明書に記載のある管理費については、費用の内訳を明らかにすること。	2
	重要事項説明書の利用料金が誤って記載されている箇所があるため、修正すること。	1
居宅サービス計画	居宅サービス計画に医療サービスを位置づける場合、主治の医師等の意見を求めるとともに、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を主治の医師等に交付しなければならないが、その記録が見受けられない。いつ、どのような方法で交付したかの記録を徹底すること。	2
	居宅サービス計画には、福祉用具貸与が必要な理由を記載するとともに、必要に応じて随時サービス担当者会議を開催し、継続して福祉用具貸与を受ける必要性について検証した上で、継続して福祉用具貸与を受ける必要がある場合には、その理由を再び居宅サービス計画に記載しなければならないため、適切に取り扱うこと。 利用者が継続して福祉用具貸与を受ける理由を記載すること。	1
	居宅サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対し説明し、利用者の同意を得なければならないが、利用者が記載困難な場合には、家族等の代筆も可能であるため、その場合は代筆者の氏名及び利用者との関係（続き柄）を併せて記載すること。 また、計画作成日と同意日が異なっているものが見受けられるため、同日とすること。	1
	居宅サービス計画を作成した際には、当該サービス計画をサービス担当者に交付しなければならないが、その記録が見受けられない。いつ、どのような方法で交付したかの記録を徹底すること。	1
非常災害対策	令和 5 年度は避難、救出その他必要な訓練が行われていない。非常災害時における利用者及び従業者の安全確保を念頭に、具体的計画に基づき定期的に訓練を行うこと。	1
衛生管理等	トイレに手指消毒液及び石けんが備え付けられていないことから、早急に対応し衛生管理を徹底すること。	1
虐待の防止	虐待の防止のための措置に関する事項については、運営規定に定めておかなければならないが、規定されていないことから規定を定めること。	1
・ 介護給付費の算定等		
総合マネジメント体制強化加算	総合マネジメント体制強化加算の算定に際し、小規模多機能型居宅計画について、介護職員や看護職員等多職種協働により随時適切に見直したことがわかるような記録が残されていないケースがあるので、記録を徹底すること。	1
	総合マネジメント体制強化加算の算定に際し、地域住民との交流や地域活動への参加を図ること、地域住民等の相談に対応する体制を確保すること、多様な主体により提供される登録者の生活全般を支援するサービスが包括的に提供されるような居宅サービス計画を作成すること等が要件とされているが、検証が行われていないため、自主点検を行うとともに、適切に実施すること。	1
科学的介護推進体制加算	科学的介護推進体制加算の算定に際し、LIFE からのフィードバック情報等を活用し、多職種が共同してサービス提供の在り方について検証を行い、計画を適切に見直すこととされているが、活用し計画を見直した記録が見受けられないため、記録を徹底すること。	1
	科学的介護推進体制加算の算定に際し、LIFE からのフィードバック情報等を活用し、多職種が共同してサービス提供の在り方について検証を行い、計画を適切に見直すこととされているが、検証が行われていないため、自主点検を行うとともに、基準に従い適切に実施すること。なお、自主点検の結果、算定基準を満たしていないことが判明した場合には、直ちにその旨を届け出るとともに、過誤調整を行うこと。	1

(2) 認知症対応型共同生活介護

指摘事項	内容	件数
・ 運営に関する基準		
入退去	入居申込者の入居に際しては、主治の医師の診断書等により当該申込者が認知症である者であることの確認をしなければならないが、医師意見書において認知症の診断がされてないものが見受けられた。 下記の者について、認知症の診断が確認できないことから、認知症であることを確認した書類を提出すること。	1
身体的拘束等の適正化	身体的拘束に係るマニュアルは整備されていたが、身体的拘束等の適正化のための指針は策定されていなかったため、必要な項目を盛り込んだ指針を策定すること。	1
	身体的拘束に係る指針は策定されていたが、内容が不足していたため、必要な項目を全て盛り込んだ『身体的拘束等の適正化のための指針』を策定すること。	1
介護計画の作成	認知症対応型共同生活介護計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対し説明し、利用者の同意を得なければならないが、署名欄には利用者の署名がなければならないが、家族等の署名となっているものが見受けられたため、必ず利用者の署名をもらうこと。なお、利用者が記載困難な場合には、家族等の代筆も可能であるが、その場合は代筆者の氏名及び利用者との関係（続き柄）を併せて記載すること。	5
	認知症対応型共同生活介護計画を作成した際には、その内容について利用者又はその家族に対して説明し、同意を得なければならないため、サービスの提供開始前に計画の内容等を説明し、同意を得たことが確認できるよう支援経過記録等を整備すること。	1
	認知症対応型共同生活介護計画を作成した際には、当該計画を利用者に交付しなければならないが、その記録がなされていないため、記録を徹底すること。	4
	認知症対応型共同生活介護計画の作成年月日は、認知症対応型共同生活介護計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し利用者の同意を得た日であるため、適切に取扱うこと。	4
	認知症対応型共同生活介護計画に医療サービスを位置づける場合、主治の医師等の意見を求めるとともに、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を主治の医師等に交付しなければならないが、交付されていないことから交付すること。	1
	認知症対応型共同生活介護計画書第2表において、長期目標、短期目標が同じであった計画が見受けられた。利用者の心身の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、他の介護従事者と協議の上、援助の目標、目標を達成するための具体的なサービス内容等を記載した認知症対応型共同生活介護計画を作成しなければならないため、適切に取り扱うこと。	1
	利用者の身心の状況、希望及びその置かれている環境を踏まえて、他の介護従事者と協議の上、認知症対応型共同生活介護計画を作成することとなっているが、その記録がなされていないため、記録を徹底すること。	1
	一部入居者に関する支援経過記録が整備されていない。サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならないことから、支援経過記録について整備すること。	1
勤務体制の確保等	就業規則に規定があるもののセクシャルハラスメントやパワーハラスメント（以下「職場におけるハラスメント」という。）を防止するための方針の明確化等の必要な措置が講じられているとは言えないため、職場におけるハラスメントの内容及びハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業員に周知・啓発を図るとともに、相談に応じ適切に対応するために必要な体制を整備すること。	1
	職場におけるハラスメント指針等を明確化し、従事者に周知・啓発を図ること。また、相談に応じる担当者を定める等により、相談のための窓口等をあらかじめ定め、従業者へ周知すること。	1
	介護現場におけるハラスメントマニュアルが整備されているが、職場におけるハラスメント方針等が明確化されていないため、方針等を明確化し従業員に周知・啓発すること。 また、相談に応じる担当者を定める等により、相談への対応のための窓口をあらかじめ定め、従業者へ周知すること。	1

業務継続計画の策定	災害に係る業務継続計画は策定されていたものの、必要な内容が網羅されていなかったため、「a 平時からの備え b 緊急時の対応 c 他施設及び地域との連携」の全ての項目について具体的な対策を講じるとともに、計画に記載すること。	1
	感染症に係る業務継続計画について、マニュアルは整備されているもの、各種様式の整備がなされていないため、早急に対応できる体制を構築すること。	1
非常災害対策	令和 5 年度は避難、救出その他必要な訓練が行われていない。非常災害時における利用者及び従業員の安全確保を念頭に、具体的計画に基づき定期的に訓練を行うこと。	1
衛生管理等	詰替用ボトルに入っている消毒液等に詰替日の標記がないため、いつ詰替えたのかわかるよう表示し適正に管理すること。	2
	トイレに手指消毒用石鹸が設置されていないことから、石鹸等を設置し、適切な措置を講ずること。	1
虐待の防止	虐待の防止のための措置に関する事項については、運営規定に定めておかなければならないが、規定されていないことから規定を定めること。	3
	虐待防止委員会に係る規定は整備されていたが、虐待の防止のための指針は策定されていなかったため、必要な項目を盛り込んだ指針を策定すること。	1
	虐待防止マニュアルは整備されていたが、虐待の防止のための指針は策定されていなかったため、必要な項目を盛り込んだ指針を策定すること。	1
・ 介護給付費の算定等		
初期加算	認知症対応型共同生活介護の提供に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならないが、文書に同意を得た日付の記入がないもの、入居後の日付であるもの等が見受けられたので、徹底すること。 また、初期加算の算定にあたっては、入居した日から起算して 30 日以内の期間に算定することができるが、入居にあたってあらかじめ利用申込者の同意を得ていなければならないことから、入居後に同意を得ていないか、自主点検を行うこと。	1
サービス提供体制加算	重要事項説明書に利用料その他の費用の額を定めておかなければならないが、サービス提供体制加算Ⅲの加算額が明記されていないため、追記すること。	2
若年性認知症利用者受入加算	重要事項説明書に利用料その他の費用の額を定めておかなければならないが、若年性認知症利用者受入加算の加算額が明記されていないため、追記すること。	1
介護職員等処遇改善加算	介護職員処遇改善加算Ⅲの算定に当たっては、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期的に昇給を判定する仕組みを书面で作成し、全ての職員に周知すること。「人事評価」などの結果に基づく場合は、客観的な評価基準や昇給条件を明文化すること。	3

(3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

指摘事項	内容	件数
・ 運営に関する基準		
介護計画の作成	地域密着型施設サービス計画の作成年月日は、地域密着型施設サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得た日であるため、適切に取扱うこと。	1
	地域密着型施設サービス計画の作成にあたっては、その内容について利用者又はその家族に対し説明し、利用者の同意を得なければならないが、署名欄には利用者の署名がなければならないが、家族等の署名となっているものが見受けられたため、必ず利用者の署名をもらうこと。なお、利用者が記載困難な場合には、家族等の代筆も可能であるが、その場合は代筆者の氏名及び利用者との関係（続き柄）を併せて記載すること。	1
	一部入所者に関するアセスメント記録が整備されていない。計画担当介護支援専門員は、適切な方法により、入所者について、その有する能力、その置かれている環境等の評価を通じて問題点を明らかにし、自立した生活を営むことができるように支援す	1

	る上で解決すべき課題を把握しなければならない。入所者のアセスメント結果に基づき、地域密着型施設サービス計画を作成すること。	
	一部入所者に関する支援経過記録が整備されていない。サービスを提供した際には、提供した具体的なサービスの内容等を記録しなければならないことから、支援経過記録について整備すること。	1

(4) 地域密着型通所介護

指摘事項	内容	件数
・ 運営に関する基準		
介護計画の作成	支援経過の記録がなかったため様式を検討し、支援の時系列が分かるように支援内容を適切に記載すること。	1
	個別サービス計画の作成に当たっては、その内容について利用者又はその家族に対し説明し、利用者の同意を得なければならないが、利用者が記載困難な場合には、家族等の代筆も可能であるため、その場合は代筆者の氏名及び利用者との関係（続き柄）を併せて記載すること。 また、計画作成日と同意日が異なっているものが見受けられるため、同日とすること。	1
勤務体制の確保等	セクシャルハラスメントやパワーハラスメント（以下「職場におけるハラスメント」という。）を防止するための方針の明確化等の必要な措置が講じられていないため、職場におけるハラスメントの内容及びハラスメントを行ってはならない旨の方針を明確化し、従業員に周知・啓発を図るとともに、相談に応じ適切に対応するために必要な体制を整備すること。	1
衛生管理等	トイレ、洗面所に手指消毒液及び石けんが備え付けられていないことから、早急に対応し衛生管理を徹底すること。	1
	感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備しなければならないが、様式の整備が不十分であるため整備すること。	1
	手洗い用石鹸や消毒液の容器に開封日の記載を行い衛生的な管理に努めること。	1
虐待の防止	虐待の防止のための措置に関する事項については、運営規定に定めておかなければならないが、規定されていないことから規定を定めること。	1

(5) 介護予防支援・・・なし

(6) 居宅介護支援

指摘事項	内容	件数
・ 運営に関する基準		
居宅サービス計画	居宅サービス計画を変更する際には、原則として基準第 13 条第 3 号から第 12 号までに規定された居宅サービス計画作成にあたっての一連の業務を行うことが必要である（利用者の希望による軽微な変更を除く）。 アセスメントをはじめとした一連の業務を行わずに通所介護を利用していたものがあることから、今後は適切なケアマネジメントを実施するとともに、軽微な変更と判断した場合は、ケアプランの修正と支援経過への記載（理由、内容等）を行うこと。	1